

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期伯耆町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県西伯郡伯耆町

### 3 地域再生計画の区域

鳥取県西伯郡伯耆町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は、平成17年の合併時が12,508人とピークとなり、令和7年には10,090人とこの間、約2,400人、19.3%減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では令和32年には6,883人にまで減少すると見込まれている。年齢3区分別の人口動態をみると年少人口（15歳未満）は平成17年の1,534人をピークに減少し、令和7年には1,148人となっている一方、老年人口（65歳以上）は平成17年の3,485人以降、令和3年までは増加傾向だったが令和4年以降横ばいとなり、令和7年には4,119人となっている。また、生産年齢人口（15歳から64歳）も平成17年の7,489人をピークに継続的に減少し続け、令和7年は4,823人となっている。

人口の自然動態をみると、出生数は平成22年の80人をピークに、年によって増減しながら、令和6年は46人となっている。その一方で死亡数は令和6年には181人となっており、継続的な自然減の傾向が顕著に現れている。

社会動態をみると、賃貸住宅の建設、老人福祉施設の開設などにより、単発的に社会増となった年（平成22年、平成26年、平成27年、令和元年）が複数あるものの、令和2年以降は社会減となっており、長期的には周辺自治体も含めた雇用機会の減少などにより、転出超過（社会減）の傾向にある。このように、少子高齢化による自然減や、転出者の増加による社会減によって、人口減少が継続して進行している。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手が減少し、地域産業の衰退や地域機能が低下し、地域における住民生活に様々な影響が生じることが懸念される。

これらの課題に対応するため、国の「地方創生 2.0 基本構想」を勘案しつつ、次の 3 つの基本目標とそれぞれの目標に対する施策を定め、本計画の分野別施策で掲げた主な取組み事業と関連付けて総合的に実施する。

- ・基本目標Ⅰ 次世代へつながる子育てのまち（子育て支援の充実）
- ・基本目標Ⅱ 暮らしにつながる仕事のあるまち（産業の振興・雇用創出）
- ・基本目標Ⅲ ひとと地域がつながる安住のまち（魅力あるまちづくりの推進）

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030 <del>2031</del> 年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	町全体に占める年少人口の割合	11.39% (R6)	11.04% (R12)	基本目標Ⅰ
ア	保育所の待機児童数	0人 (R6)	0人/年度	基本目標Ⅰ
ア	全国学力・学習状況調査における平均正答率 ※ ( ) 内数値は全国平均	小学校国語66% (66.8%) 小学校算数57% (58.0%) 中学校国語52% (54.3%) 中学校数学43% (48.3%) (R6)	全国平均を上回る/ 年度	基本目標Ⅰ

ア	全国学力・学習状況調査における児童生徒の自己肯定感※ ( )内数値は全国平均	小学校89.2% (86.9%) 中学校83.3% (78.9%) (R6)	小学校90%/年度 中学校86%/年度	基本目標Ⅰ
ア	全国学力・学習状況調査における地域社会への参加意欲※( )内数値は全国平均	小学校86.9% (81.3%) 中学校78.9% (75.3%) (R6)	小学校87%/年度 中学校79%/年度	基本目標Ⅰ
ア	とっとり出会いサポートセンター新規登録者数	4人(R6)	3人/年度	基本目標Ⅰ
イ	和牛出荷頭数	328頭(R6)	360頭/年度	基本目標Ⅱ
イ	認定新規就農者数及び親元就農研修者数(経営体数)	4経営体 (R2.10月～R7.9月)	5経営体/5年 (R7.10月～R12.9月)	基本目標Ⅱ
イ	認定農業者数(経営体数)	56経営体(R7)	61経営体(R12)	基本目標Ⅱ
イ	農地の集積率	38.30%(R6)	40%(R12)	基本目標Ⅱ
イ	新規起業事業者数 (うち町認定事業者数)	9事業者(R3～R7) 1件	10事業者/5年 2件/5年	基本目標Ⅱ
イ	支援相談件数	1,822件(R6)	2,000件/年度	基本目標Ⅱ
イ	新規企業誘致件数	0件(R3～R6)	1件/5年	基本目標Ⅱ
イ	町内宿泊施設の宿泊者数 (うち外国人)	92,899人(R6) 4,445人(R6)	160,000人(R12) 15,000人(R12)	基本目標Ⅱ
イ	観光客入込客数	635,932人(R6)	700,000人(R12)	基本目標Ⅱ
ウ	交流事業参加者数	63人(R6)	100人/年度	基本目標Ⅲ
ウ	「地域・集落・団体的な	4.80	5.00	基本目標Ⅲ

	どへの自主的活動の 支援」の満足度	(R7アンケート)	(R12アンケート)	
ウ	「地域に活動拠点の 整備」の満足度	5.30 (R7アンケート)	5.50 (R12アンケート)	基本目標Ⅲ
ウ	リサイクル率	33.6%(R6)	35.0%(R12)	基本目標Ⅲ
ウ	人口の社会増減	△18人(R6)	36人 (R8～R12平均)	基本目標Ⅲ
ウ	移住相談者件数	7件(R6)	20件/年度	基本目標Ⅲ

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期伯耆町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 次世代へつながる子育てのまちづくり事業
- イ 暮らしにつながる仕事のあるまちづくり事業
- ウ ひとと地域がつながる安住のまちづくり事業

#### ② 事業の内容

ア 次世代へつながる子育てのまちづくり事業

次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、また、子育ての一義的な責任は家庭にあることを基本としながらも、子育てと仕事との両立を図ることができるよう出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現を目指す。また、出会いから結婚に至るまでの支援を町事業及び広域的事業で支援を行う。

#### 【具体的な事業】

- ・ 出産・子育て環境の充実

- ・教育環境の充実
  - ・出会いの場づくり
- 等

## イ 暮らしにつながる仕事のあるまちづくり事業

産業及び雇用の創出は、地域の活力と持続可能性の基礎となるものである。そのために、地場産業の振興と雇用対策の充実を図ると共に、人材育成や的確な情報提供により就業を支援する。農林業では、農林産物の高付加価値化や基盤の強化、販路拡大を進め収益性を高めると共に新規就業者を増やすことを目指す。観光産業では、観光資源の魅力を向上させ、観光客の多様なニーズに対応した受入れ環境を整備し、観光・交流を拡大させる。

### 【具体的な事業】

- ・地場産業の育成・支援
  - ・起業・創業・経営支援
  - ・雇用を生む企業誘致の推進
  - ・観光の振興
- 等

## ウ ひとと地域がつながる安住のまちづくり事業

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」が活力を持ち、人々が安心して暮らす環境をつくり出すことが必要である。そのためには、にぎわいの創出や拠点を形成した地域活性化を促進し、まちの魅力や活力を向上させ、移住を拡大させるとともに、町出身の若者や子育て世代のUターンを促進しなければならない。そして、時代に合った地域をつくり、安全、安心な暮らしを守るとともに地域と地域、「ひと」と「ひと」との連携を促進する。

### 【具体的な事業】

- ・交流の促進
  - ・地域活性化活動の支援
  - ・定住環境の充実
  - ・IJU ターンを促す移住定住施策の推進
- 等

※なお、詳細は第4次伯耆町総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安 500,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

各施策の成果を客観的に検証できる指標〔重要業績評価指数（KPI）〕を定め、毎年度7月頃、外部有識者を交えた伯耆町総合計画審議会で定期的に取り組み内容を検証し、改善する。その結果については議会への報告とともに本町広報紙、公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで